

野村日本割安低位株オープン

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2022年12月14日)

作成対象期間(2021年12月15日～2022年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年2月23日から2027年12月14日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込配分	み金騰落	期中騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中騰落率			
(設定日) 2018年2月23日	円 10,000	円 —	円 —	% —	2,542.06	% —	% —	% —	百万円 895
1期(2018年12月14日)	8,623	0	△13.8	2,365.10	△7.0	98.8	—	6,046	
2期(2019年12月16日)	9,157	0	6.2	2,645.71	11.9	99.2	—	4,981	
3期(2020年12月14日)	8,346	0	△8.9	2,794.27	5.6	98.3	—	2,569	
4期(2021年12月14日)	9,790	0	17.3	3,145.71	12.6	98.5	—	1,863	
5期(2022年12月14日)	11,087	300	16.3	3,236.29	2.9	98.6	—	2,446	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

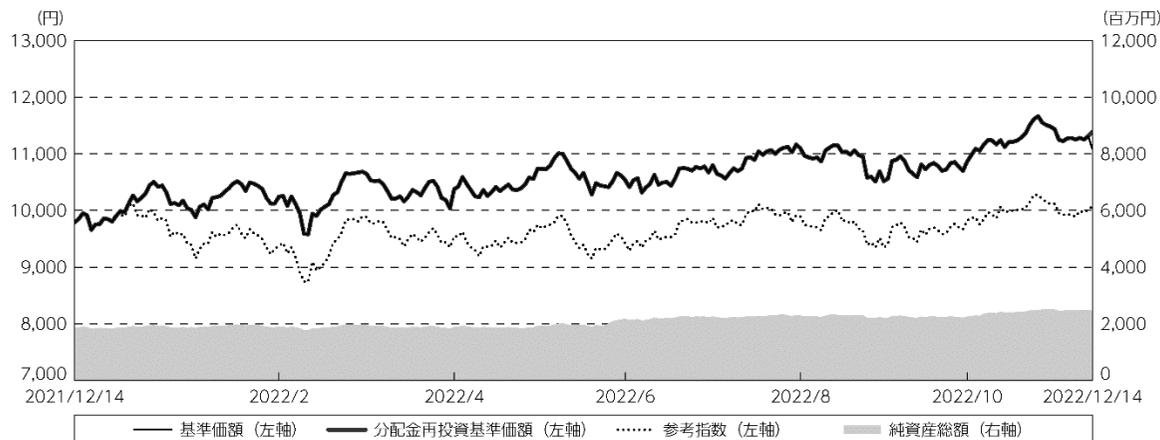
年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年12月14日	円 9,790	% —	% —	3,145.71	% —	% 98.5	% —
12月末	9,967	1.8	1.1	3,179.28	1.1	97.7	—
2022年1月末	10,105	3.2	△3.8	3,025.69	△3.8	98.1	—
2月末	10,245	4.6	△4.2	3,012.57	△4.2	97.7	—
3月末	10,529	7.5	△0.1	3,142.06	△0.1	96.5	—
4月末	10,375	6.0	△2.5	3,066.68	△2.5	96.9	—
5月末	10,556	7.8	△1.7	3,090.73	△1.7	97.0	—
6月末	10,537	7.6	△3.8	3,027.34	△3.8	98.0	—
7月末	10,671	9.0	△0.2	3,140.07	△0.2	98.8	—
8月末	11,098	13.4	1.0	3,177.98	1.0	98.0	—
9月末	10,516	7.4	△4.5	3,003.39	△4.5	97.2	—
10月末	10,865	11.0	0.3	3,156.44	0.3	97.8	—
11月末	11,479	17.3	3.3	3,249.61	3.3	98.1	—
(期末) 2022年12月14日	11,387	16.3	2.9	3,236.29	2.9	98.6	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2021年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年3月初旬)

- (下落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まったこと。
- (上昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。
- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7(主要7カ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。

(2022年3月中旬～期末)

- (上昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)では0.25%の利上げが実施されたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったこと。
- (下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン(都市封鎖)が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテク株などを中心に反発したこと。
- (上昇) 参議院選挙で、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待が高まったこと。
- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- (上昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド(訪日外国人)消費関連銘柄が上昇したこと。
- (下落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2021年12月末にかけて国内株式市場は一進一退の動きとなりましたが、2022年に入り国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどから、リスクを避ける動きが強まり下落しました。FRBが利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことや、原油価格の上昇、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど、世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことなどが下落要因となりました。3月には日経平均は一時2020年11月以来の24,000円台まで下落しました。中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。4月は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施すると

の見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことがリスクを避ける動きとなりました。5月に米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが、想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。6月初旬は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇しました。中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速すると見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。7月初旬に実施された参議院選挙では、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待から上昇しました。8月末にかけては、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しました。9月初旬は、日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて反発しました。月末にかけては、欧州各国の中央銀行による相次ぐ利上げや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが、国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。10月は、半導体先端技術の中国への輸出規制が逆風となると考えられた半導体関連株の下落が目立ちましたが、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。11月は、訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド消費関連銘柄の上昇が目立ちましたが、月末から12月にかけては、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をしたパナソニック ホールディングス、旭化成、三菱ケミカルグループなどを買い、割高評価をした三井物産、第一生命ホールディングス、関西電力などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、鉄鋼、繊維製品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、食料品など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が2.9%上昇したのに対し、基準価額は16.3%の上昇となりました。

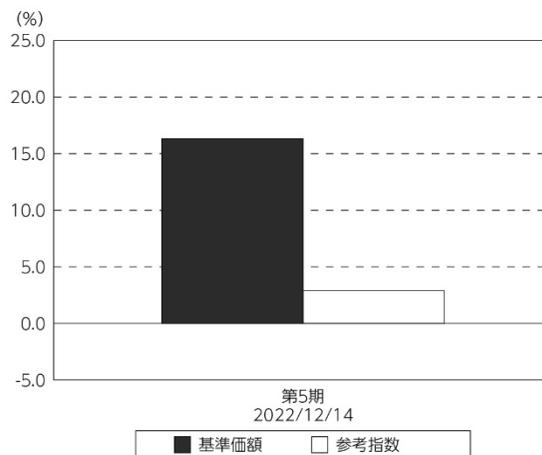
（主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している卸売業、鉄鋼、鉱業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ② 個別銘柄では、丸紅、住友商事、日本製鉄、三井物産、INPEXなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している食料品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ② 個別銘柄では、日産自動車、三菱ケミカルグループ、住友ファーマなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2021年12月15日～ 2022年12月14日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.635%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,482

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、海外経済減速の影響はあるものの緩やかな成長を続けています。7－9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は前期比年率-0.8%となり4四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、輸入増加による純輸出マイナスの影響が大きく内需は相対的に堅調です。日銀が期待する賃金と物価の好循環は達成できていませんが、春闘と同時期に日銀の新体制が発足する2023年春前後には、グローバル金融市場の動向によっては現状の金融緩和策が変更される可能性があると考えています。当社では、日本の実質GDP成長率は、2022年は前年比+1.6%、2023年は同+1.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 122	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	124	1.174	
期中の平均基準価額は、10,578円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

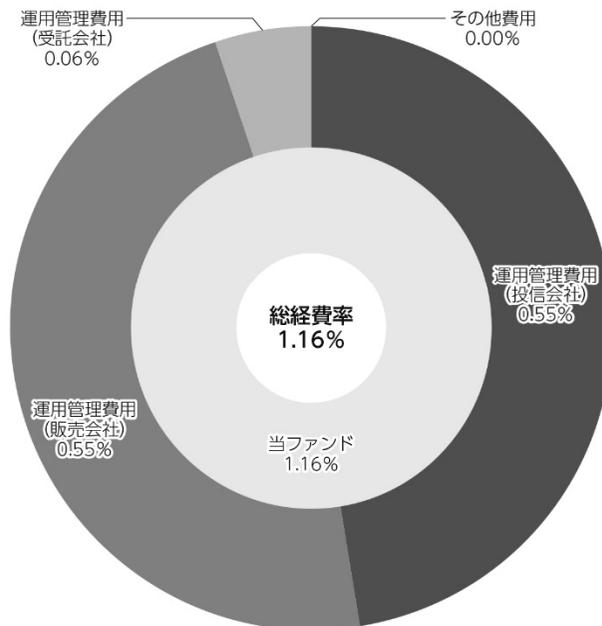
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,407 (△ 46)	1,777,017 ()	1,702	1,458,519

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月15日～2022年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,235,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,034,159千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,777	百万円 199	% 11.2	百万円 1,458	百万円 236	% 16.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	121千円
(B) / (A)	36.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年12月14日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
ニッスイ	14.4	16.8		8,920
鉱業 (2.3%)				
三井松島ホールディングス	2.7	—		—
I N P E X	31.6	38.3		55,879
建設業 (3.2%)				
安藤・間	7	—		—
オリエンタル白石	19	19.8		5,563
清水建設	19.8	22.1		15,889
鹿島建設	13.8	—		—
鉄建建設	2.4	2.6		4,586
矢作建設工業	5.9	—		—
ピーエス三菱	6.1	7.4		4,521
日本ハウスホールディングス	9.3	11.4		4,389
新日本建設	5.1	6.4		4,710
東亜建設工業	2	—		—
日本国土開発	7.7	15.4		8,808
東洋建設	12.2	—		—
世紀東急工業	5.2	6.6		5,141
ユアテック	7.1	11.4		8,287
関電工	6.8	13.2		11,484
東京エネシス	3.6	—		—
ヤマト	3.4	—		—
明星工業	6.8	6.6		4,950
食料品 (—%)				
中部飼料	4.2	—		—
フィード・ワン	5.9	—		—
伊藤ハム米久ホールディングス	9	—		—
繊維製品 (4.5%)				
東洋紡	—	8		8,144
東レ	63.8	105.5		81,646
T S I ホールディングス	15.5	12.6		5,657
ワールド	—	4.7		5,954
オンワードホールディングス	15.8	21.9		7,029

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	33.8	27.4		14,768
北越コーポレーション	7.6	—		—
レンゴウ	12.6	9.3		8,091
トーモク	2.1	3		4,743
化学 (9.9%)				
旭化成	—	40		40,380
住友化学	34.9	49.8		24,601
石原産業	—	6		6,696
関東電化工業	—	6.1		6,057
日本カーバイド工業	2.5	—		—
堺化学工業	2.4	2.8		5,096
高圧ガス工業	5.8	5.8		3,851
大日精化工業	1.8	3		5,217
三菱ケミカルグループ	64.4	122.2		88,973
ダイセル	—	12.5		12,562
タキロンシーアイ	8.5	9.4		4,794
リケンテクノス	8.1	9.4		4,577
大倉工業	—	2.2		4,419
積水化成成品工業	8.1	—		—
森六ホールディングス	2.2	—		—
新日本理化	—	17.7		4,283
大日本塗料	3.9	5.2		3,978
サカタインクス	5.1	5.6		6,115
北興化学工業	—	12.6		11,025
日本農薬	8.8	—		—
有沢製作所	4.6	—		—
三光合成	9.9	16.8		7,644
医薬品 (6.1%)				
住友ファーマ	12.4	27.3		28,746
参天製薬	—	22.9		26,106
キッセイ薬品工業	4	3.6		9,158
生化学工業	6.7	17.8		17,266
栄研化学	6.4	3.6		6,710
東和薬品	3.3	3.8		8,139

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士製薬工業	6.4	9.1	9,118
カインス	5	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	3.7	6,508
ダイト	1.7	2.5	6,222
ミズホメディー	3.6	—	—
あすか製薬ホールディングス	5	7.8	9,882
サワイグループホールディングス	—	4.5	18,382
石油・石炭製品 (4.3%)			
日本コークス工業	36	64.5	5,740
ニチレキ	3.2	3.9	4,949
富士石油	16.9	24.3	6,245
ENEOSホールディングス	125.1	188.8	85,941
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	6	—	—
TOYO TIRE	—	8.3	13,014
藤倉コンボジット	4.9	6.5	5,421
バンドー化学	4.8	8.6	8,548
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本コンクリート工業	13.3	—	—
アジアバイルホールディングス	7.2	6.9	3,753
Mipox	—	8	6,520
鉄鋼 (6.6%)			
日本製鉄	29.6	39	89,310
神戸製鋼所	22.8	29.4	18,727
合同製鐵	—	2.7	5,429
JFEホールディングス	13.2	16.6	26,510
共英製鋼	4	4.4	5,566
東京製鋼	3	—	—
新日本電工	17.4	23.9	9,344
栗本鐵工所	2.3	—	—
三菱製鋼	3.9	5.4	5,491
非鉄金属 (3.6%)			
日本軽金属ホールディングス	—	5.1	7,854
古河機械金属	4.3	4.6	6,003
UACJ	—	2.9	6,583
住友電気工業	20.6	34.4	54,782
タツタ電線	10.3	11.5	4,945
リョービ	—	4.9	6,105
金属製品 (1.6%)			
東洋製織グループホールディングス	10.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
岡部	6	10.9	7,946
ジーテクト	3.3	3.7	5,464
東プレ	4.5	6.7	8,187
高周波熱練	7.1	12.8	8,934
エイチワン	6.5	—	—
日本発條	7.7	8.4	7,518
機械 (3.4%)			
ソディック	6.1	8.4	6,358
日阪製作所	4.2	5.5	4,521
やまびこ	3.8	5.3	6,063
日精樹脂工業	3.6	—	—
井関農機	—	4.2	5,161
月島機械	3.9	8.7	8,421
新東工業	6.4	7.2	4,773
小森コーポレーション	7	14.5	12,209
西島製作所	4.5	—	—
T P R	3.5	4.8	5,856
大豊工業	5.9	5.8	3,874
日本精工	22.5	—	—
NTN	—	30.2	8,667
日本トムソン	8.5	9.7	5,567
イーグル工業	—	5.3	5,639
キッツ	—	7.1	5,857
電気機器 (6.6%)			
日清紡ホールディングス	7.4	15.7	15,574
テラプロープ	—	3.1	5,859
テクノホライゾン	—	10.4	5,314
JVCケンウッド	54.6	15	5,955
I-PEX	—	4.3	5,508
大崎電気工業	9	—	—
京三製作所	12.2	—	—
ホーチキ	2.7	—	—
パナソニックホールディングス	—	58.6	72,371
アルプスアルパイン	—	14	18,144
鈴木	4.6	—	—
ホシデン	4.7	—	—
古野電気	4.2	—	—
アライドテレシスホールディングス	—	90.3	9,571
三社電機製作所	—	5.6	5,241
大真空	—	8	6,224

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
市光工業	—	11.8	4,661
ミツバ	—	9.6	4,540
輸送用機器 (8.2%)			
ユニプレス	—	7.1	5,743
ダイハツディーゼル	—	9.8	5,282
日産自動車	98.3	155.4	71,825
三菱自動車工業	—	42.8	24,866
日産車体	7.1	—	—
新明和工業	5.9	—	—
極東開発工業	3.5	—	—
トピー工業	3.6	3.4	5,593
タチエス	—	5.2	5,579
NOK	5.6	6.4	7,878
フタバ産業	11.5	14.6	5,285
大同メタル工業	6.7	—	—
プレス工業	14.1	14.1	6,006
ミクニ	—	12.1	4,138
太平洋工業	4.5	5.7	6,161
マツダ	—	23.5	25,121
エクセディ	3.4	4.9	7,938
ハイレックスコーポレーション	3.2	—	—
愛三工業	6.7	7.7	5,390
ヨロズ	—	5.9	4,354
エフ・シー・シー	—	4.5	6,228
I J T T	3.6	—	—
精密機器 (0.7%)			
日機装	5.6	—	—
JMS	6.8	—	—
長野計器	—	4.5	5,107
東京計器	3.6	—	—
A&Dホロンホールディングス	4.4	5.3	5,729
シチズン時計	—	12.2	7,137
その他製品 (0.2%)			
ニホンブラッシュ	—	4.7	4,215
電気・ガス業 (1.1%)			
関西電力	35.4	—	—
北陸電力	12.7	—	—
東北電力	20.4	—	—
北海道電力	13.7	—	—
電源開発	9.5	8.3	17,363

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフオン	6.4	7.6	4,050
北海道瓦斯	—	2.7	4,444
陸運業 (0.7%)			
鴻池運輸	4.7	—	—
センコーグループホールディングス	7.1	7.5	7,372
セイノーホールディングス	8.7	7.6	9,218
海運業 (0.3%)			
飯野海運	9.9	7.3	6,986
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
日新	2.5	2.3	4,747
日本トランスシティ	7.1	12.2	6,222
安田倉庫	3.1	—	—
情報・通信業 (0.8%)			
ホットリンク	—	12.7	5,130
日本テレビホールディングス	6.4	—	—
テレビ朝日ホールディングス	—	5.2	7,098
スカパー J S A Tホールディングス	13.9	13.8	6,665
卸売業 (12.5%)			
双日	11.8	12.2	31,000
アルロニックス	—	4.4	5,843
バイタルケーエスケー・ホールディングス	6.3	6	5,046
三洋貿易	—	3.8	4,244
クリヤマホールディングス	—	5.5	4,983
ヤマエグループホールディングス	—	3.3	4,831
小野建	2.5	4	5,788
丸文	—	5.7	5,078
I D O M	—	17.5	11,987
丸紅	51.6	61.3	95,444
長瀬産業	3.9	—	—
三井物産	25.9	—	—
カメイ	4	4	4,740
山善	—	6.1	6,179
住友商事	26.5	40.8	92,452
菱電商事	2.2	3	5,046
アステナホールディングス	8.7	12.5	5,437
稲畑産業	3.7	—	—
G S Iクレオス	4.7	—	—
サンワテクノス	2.5	3	4,527
K P Pグループホールディングス	14.1	—	—
ヤマタネ	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Kホールディングス	—	7.8	8,096
小売業 (4.4%)			
エディオン	5.7	7.9	10,080
サーラコーポレーション	6.7	7.4	5,231
ナフコ	3.4	3.5	5,463
ハニーズホールディングス	4.6	—	—
D C Mホールディングス	5.7	10.4	12,157
コジマ	9.2	9.3	5,710
V Tホールディングス	10.9	11.1	5,683
スクロール	—	8.2	5,936
M r M a x HD	8	6.5	4,257
A O K I ホールディングス	—	8.7	5,802
青山商事	—	7.1	6,184
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.5	—	—
ゼビオホールディングス	—	6.2	5,803
ヤマダホールディングス	38.4	44.5	20,959
アークランズ	3.4	4.4	6,648
ベルーナ	8.2	8.6	5,916
銀行業 (5.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	46	49.2	14,661
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	3	6,873
九州フィナンシャルグループ	—	20.4	8,037
西日本フィナンシャルホールディングス	9.5	8.1	6,828
群馬銀行	22.2	18.9	8,145
千葉興業銀行	13.3	12.5	4,787
筑波銀行	22.6	27.2	5,494
八十二銀行	21.6	—	—
山梨中央銀行	4.8	5.5	5,648
百五銀行	15.8	23.7	8,010
ほくほくフィナンシャルグループ	8.3	9.6	8,294
山陰合同銀行	9.5	—	—
百十四銀行	—	3.4	5,793
四国銀行	5.4	6.3	5,518
北洋銀行	—	35	8,120
京葉銀行	11.4	12.5	6,475
栃木銀行	—	19.4	5,684
東和銀行	5.5	9.8	5,145
トモニホールディングス	15.8	19.2	6,355
フィデアホールディングス	3.4	—	—
池田泉州ホールディングス	33.8	32.4	7,290

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
大和証券グループ本社	53.1	55.6	32,414
岡三証券グループ	15.9	24.6	9,864
丸三証券	8.8	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	15.1	—	—
水戸証券	12.4	—	—
いちよし証券	6.6	—	—
H Sホールディングス	—	6.7	7,236
トレイダーズホールディングス	—	12.6	5,052
極東証券	5.2	—	—
岩井コスモホールディングス	—	4	5,100
保険業 (—%)			
かんぽ生命保険	10.1	—	—
第一生命ホールディングス	20.2	—	—
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	7.9	9.5	16,625
J トラスト	12.7	16.7	8,734
アコム	29.8	25.3	8,096
ジャックス	2	—	—
オリエントコーポレーション	46.5	—	—
三菱HCキャピタル	29.1	—	—
NECキャピタルソリューション	2.3	2.2	4,527
不動産業 (2.1%)			
三栄建築設計	2.5	3.2	4,921
ディア・ライフ	6.5	11.1	6,882
フージャースホールディングス	6.4	6.8	5,127
ロードスターキャピタル	5.7	—	—
フジ住宅	5.1	5.9	3,852
ゴールドクレスト	3.2	5.3	9,211
エスリード	2	—	—
日神グループホールディングス	6.1	9.2	4,048
レーサム	7.1	—	—
M I R A R T Hホールディングス	17.1	14.6	5,577
シノケングループ	5.2	—	—
トーセイ	4.9	—	—
サンフロンティア不動産	4.7	5	5,685
F Jネクストホールディングス	3.9	5.3	5,151
サービス業 (4.1%)			
日本郵政	60.6	88.5	94,208

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
	千株	千株	千円
イチネンホールディングス	—	3.5	4,466
合 計	株 数 ・ 金 額	2,469	3,127 2,411,845
	銘柄数<比率>	210	201 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,411,845	% 95.4
コール・ローン等、その他	116,968	4.6
投資信託財産総額	2,528,813	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,528,813,369
コール・ローン等	116,004,009
株式(評価額)	2,411,845,260
未収配当金	964,100
(B) 負債	82,224,632
未払収益分配金	66,199,472
未払解約金	2,884,978
未払信託報酬	13,102,628
未払利息	186
その他未払費用	37,368
(C) 純資産総額(A-B)	2,446,588,737
元本	2,206,649,081
次期繰越損益金	239,939,656
(D) 受益権総口数	2,206,649,081口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,087円

(注) 期首元本額は1,903,422,520円、期中追加設定元本額は803,919,904円、期中一部解約元本額は500,693,343円、1口当たり純資産額は1,1087円です。

○損益の状況 (2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,634,268
受取配当金	73,638,097
受取利息	3
その他収益金	7,368
支払利息	△ 11,200
(B) 有価証券売買損益	226,255,024
売買益	341,823,176
売買損	△115,568,152
(C) 信託報酬等	△ 24,094,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	275,794,651
(E) 前期繰越損益金	14,492,497
(F) 追加信託差損益金	15,851,980
(配当等相当額)	(103,112,925)
(売買損益相当額)	(△ 87,260,945)
(G) 計(D+E+F)	306,139,128
(H) 収益分配金	△ 66,199,472
次期繰越損益金(G+H)	239,939,656
追加信託差損益金	15,851,980
(配当等相当額)	(103,112,925)
(売買損益相当額)	(△ 87,260,945)
分配準備積立金	224,087,676

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月15日～2022年12月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月15日～ 2022年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	67,719,034円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	105,656,426円
c. 信託約款に定める収益調整金	103,112,925円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	116,911,688円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	393,400,073円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,782円
g. 分配金	66,199,472円
h. 分配金(1万円当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。